

追跡! トランプ政権の エネルギー・環境政策

日本総合研究所 瀧口 信一郎

創発戦略センター シニアマネジャー

京都大学理学部を経て、93年同大学院人間環境学研究所を修了。テキサス大学MBA(エネルギーファイナンス専攻)。東京大学工学部(客員研究員)、外資系コンサルティング会社、エネルギーファンド等を経て、09年日本総合研究所に入社。著書に「電力不足時代の企業のエネルギー戦略」(中央経済社・共著)、「2020年、電力大再編」(日刊工業新聞社・共著)など。



パリ協定からの離脱と再エネ拡大 風力などの拡大はトランプ政権にメリットも

パリ協定離脱問題

2017年5月にイタリア・タオルミナで開かれたG7主要国首脳会議で、地球温暖化防止の国際的枠組みであるパリ協定をめぐる議論が紛糾した。米国が協定推進に消極的な態度をとったためである。米国以外の6カ国(英・独・仏・伊・日・加)は「パリ協定を迅速に実施すること」を再確認したものの、米国は「政策見直しのプロセスにあり、参加する立場にない」と表明。6月1日には、トランプ大統領がついにパリ協定からの離脱を表明した。離脱表明に対して世界中で批判が巻き起こったが、石炭産業など自らの支持基盤の利益を優先した形だ。

トランプ政権のエネルギー政策は、経済性、雇用創出、エネルギー安全保障を重視する伝統的な共和党の政策だが、米国は民主党を含め、欧州や日本と比べて経済性重視の傾向がある。広い国土での生活には、低コストのエネルギーが欠かせないからだ。そのため、トランプ政権が発足以来進めている石油や天然ガスの規制緩和は、移民政策ほど米国内の対立を生み出すテーマではない。

化石燃料重視とそれに伴う地球温暖化対策後退は、米国内では大きな混乱にはならないかもしれない。

安い風力発電のコスト

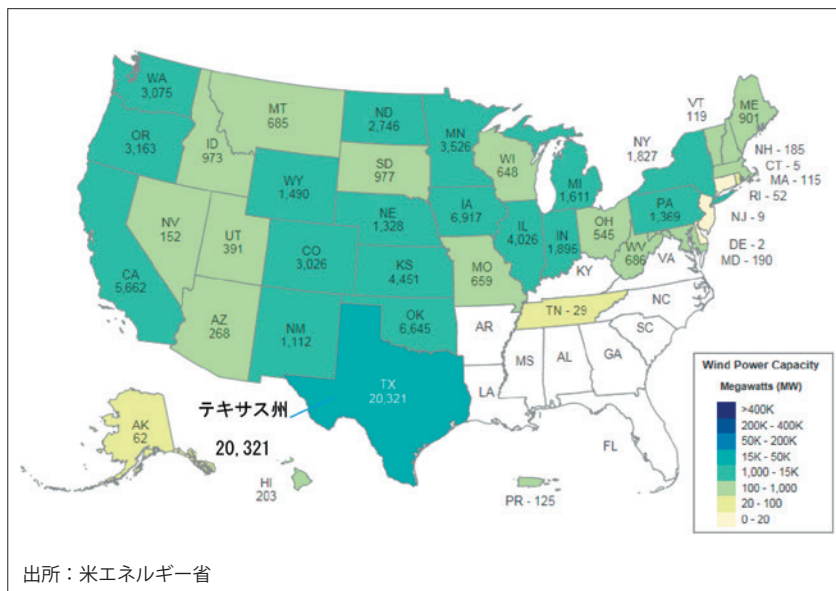
そんなトランプ政権だが、再生可能エネルギー(再エネ)を縮小することも考えにくい。風力発電はすでに、風況の良い米中西部を中心に発電コストが10円/kWhを大幅に下回り、経済性の高い電源になっているからだ。設備利用率が30%を超える地域では、風力発電の採算性が高く、欧州や日本と違ってFIT(固定価格買い取り制度)がほぼ導入されていないにも関わらず、風力発電の普及が進む。

風力発電は国産エネルギーであり、トランプ政権の国内雇用とエネル

ギー安全保障重視にも反しない。元テキサス州知事のリック・ペリー米エネルギー省長官は、トランプ大統領から「テキサスで行ったことを米国全土で行ってほしい」と指示を受けた。ペリー長官は、テキサス州知事時代と同様、シェールオイル・ガスの開発拡大を通じた雇用と経済成長を目指す一方、風力発電の拡大も視野に入れている。約14年のテキサス州知事任期中に同州の風力発電を10倍に拡大した実績を持つからである。

再エネ導入を電力会社に課すRPS(Renewables Portfolio Standard)により、2025年までに1000万kWの再エネ導入目標を設定し、2008

図1 全米の風力発電容量(単位:1000kW、2016年末時点)



年に策定されたCREZ (Competitive Renewable Energy Zone) と呼ばれるプログラムに基づき、風力発電を拡大するためのインフラとなる送電線の整備を進めた。その結果、テキサス州は現在、全米No1の風力発電容量(図1)を誇り、雇用創出にも寄与してきた。

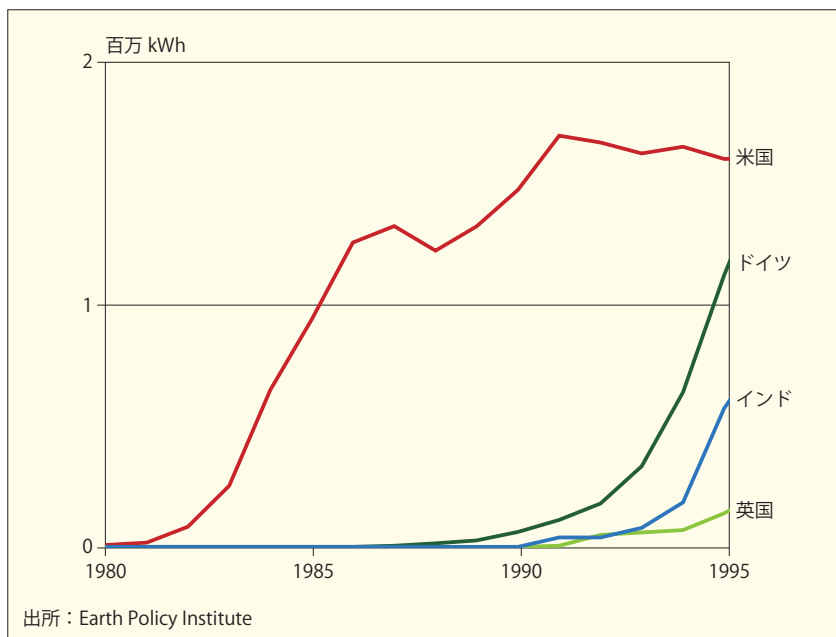
風力は米国の伝統産業

米国の風力発電の歴史は長い。1970年代、米国内の原油生産が減少したところに、中東諸国の石油市場での支配力が高まってオイルショックが起きた。そこにスリーマイル島原子力発電所事故(1979年、ペンシルベニア州)が重なり、風力発電ブームが起きた。1980年代には、サンフランシスコ郊外にウィンドファーム(大規模風力発電所)が建設されるなど、カリフォルニア州が風力発電事業を先導した。その結果、米国は1980年から90年代前半にかけて、世界最大の風力発電導入国となった(図2)。

その後、風力発電ビジネスは、風況の弱いカリフォルニア州からテキサス州に引き継がれた。2001年に経営破たんしたテキサス州ヒューストンのエネルギー会社エンロンの元CEO(最高経営責任者)で政商と呼ばれたケネス・レイ氏が再エネに商機を見だし、当時のブッシュ知事に働きかけたことがきっかけである。エンロンは経営危機にあった米国No1の風力発電メーカー、ゾンド社を買収し、1995年ごろまで隆盛を誇っていたカリフォルニア州の風力発電ビジネスを引き継いだ。

ブッシュ大統領の誕生で副知事から知事に昇格したリック・ペリー氏は、ブッシュ知事の路線を引き継いで風力発電事業を花開かせた。2001

図2 世界の風力発電容量の推移(1980~95年)



年に破たんしたエンロンから風力発電ビジネスを引き継いだGEは、テキサス州での受注をテコに風力発電製造事業を拡大し、2014年には世界一の導入量を達成した。

産業構造で見ると、米国の風力発電は自動車産業が築いた基盤を活かしている。自動車産業を抱える五大湖周辺地域で、ベアリング、ギアなどの機械部品を生産する自動車部品産業が、風力発電を新たなビジネス機会と捉えたのである。風力発電のタワーやブレードのような大型パーツは、輸送コストを考えると、できるだけ風力発電サイトの近くで製造するのが効率的だったこともある。GEは、持ち前のサプライチェーンを活かして自動車産業からギアをはじめとする機械部品の調達を増やしていった。

2000年代後半に入り、米国の風力発電市場が拡大すると、ベスタス(デンマーク)やシーメンス(ドイツ)などが米国に製造拠点をづくり、産業の裾野はさらに広がった。

再エネはトランプ政権にメリットも

国産エネルギーで安い風力発電はトランプ政権下でも否定されにくい。風力発電にはすでに強い投資ニーズに裏打ちされた市場もある。適地であれば米国の風力発電コストは天然ガス火力の発電コストを下回り、多額の国民負担も発生しない。

再エネで国内のエネルギー利用形態を分散させれば、トランプ政権は石油・天然ガスの中東への依存を弱めることができるというメリットもある。中東の産油国の力を削ぐことはトランプ大統領の目標でもあるため、パリ協定の議論が収束し、化石燃料復権の議論が落ち着くころには、風力発電の拡大方針が出されることも十分想定される。

パリ協定から離脱しても、米国は直接メリットを受けるわけではない。トランプ政権は今後も国際関係や風力発電の導入進捗に応じて柔軟に立場を変えることも想定される。E